

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 05 09	中期総合計画主要施策番号	3-07	担当課	部・課	健康福祉部 地域福祉課	
事業名	生活保護費				内 線	2321	
					E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	昭和25年 ~	根拠法令等	生活保護法				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	・憲法第25条に規定する理念に基づき、国民の最低限度の生活の保障と自立助長を図る。				
	対 象	世帯収入と厚生労働大臣が定める基準によって算出した最低生活費を比較し、世帯収入だけでは最低生活費に満たない世帯				
	目指すべき姿	保護の必要な世帯に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を適切に行うとともに自立の助長を図る。				
	事業内容	・知事(郡福祉事務所長)が行う生活保護受給者(町村居住者)に対する生活扶助、医療費扶助、住宅扶助等の保護費の支給及び生活保護受給者の入所する施設事務費の支弁 補助率【国】3/4 【県】1/4				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・扶助費; 2,316,120千円
	最終予算額 (A)		千円	2,337,480	2,458,766	2,375,679	
	決 算 額 (B)		千円	2,318,428	2,316,120		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	542,073	492,224	586,007	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	34.00	33.00	34.00	
		概算人件費 (C)	千円	282,778	272,514	280,772	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	2,601,206	2,588,634	2,656,451	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  (効果指標 算出式) 事業費 / 被生活保護人員
	被生活保護人員(活)		人	1,416	1,456	1,463	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 被保護者1人あたりのコスト		千円/人	1,837	1,778	1,816	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	・収入状況や生活状況を把握し、保護の要否判定及び保護費の支給を行うとともに、必要な者に対して就労に関する相談・指導援助を行う。		・保護の必要な世帯に必要な保護を行い、概ね期待どおりであった。				<b>b</b> 期待どおり

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・経済動向や社会情勢の変化により被保護人員の増減はあるが、事業のニーズに変化はなく、生活保護法の規定により、保護の必要な世帯に必要な保護を行う必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・経済動向や社会情勢の変化により被保護人員の増減はあるが、引き続き保護の必要な世帯に必要な保護を行うとともに、保護世帯の自立助長に努める必要がある。 ・平成20年秋以降の雇用経済情勢の悪化に伴う離職者等の増加及び東日本大震災被災者の受入れに伴う生活困窮者の増加に対応するため、一層の制度の適切な運営に努める必要がある。				
	特記事項					